

## ウクライナ情勢を踏まえた緊急提言

コロナ禍の影響が長期化する中、世界的な物流の混乱や、半導体などの資材の品薄に加え、エネルギー価格の高騰等が中小企業の経営を圧迫するとともに、幅広い業種に影響が及んでいる。

こうした中で起きた、ロシアによるウクライナ侵攻は、さらなるエネルギーや資材、農林水産物などの原材料の調達コストの上昇を招くことで、国民生活・社会経済活動への影響が懸念される。

そもそも、ロシアによるウクライナ侵攻は、国際社会ひいては我が国の平和と秩序、安全を脅かし、明らかに国連憲章に違反する行為であり、断じて容認できないものである。また、避難民に寄り添う国民の想いを実現し、避難民を円滑に受入れることも重要である。

については、国において、次のとおり対策を講じるよう強く求める。

### 1 避難民の円滑な受入れ

生活支援をはじめ、就労・就学、医療など、避難民の受入れに関する考え方を、早急かつ明確に示すこと。

### 2 エネルギー及び原材料・資材価格の高騰対策の実施

原油をはじめとするエネルギー価格や、農林水産物から半導体までの様々な原材料・資材価格の高騰は、国民生活や社会経済活動に多大な影響を及ぼすことから、こうした影響への緩和対策をはじめとする大胆な経済対策を講じること。

### 3 エネルギーの安定供給の確保

我が国は、ほとんどのエネルギー源を海外からの輸入に依存していることから、エネルギーの安定供給に万全を期すこと。

### 4 ロシア軍の活動に対する警戒監視の強化等

ロシア軍による我が国周辺での活動の活発化は、国民の生命、身体、財産、我が国の領土・領海を脅かすことから、情報収集や警戒監視に万全を期すとともに、ロシアに自制を求める毅然とした外交交渉を推進すること。

令和4年3月25日

全国知事会 会長 平井 伸治  
全国知事会 総務常任委員会委員長 西脇 隆俊